

都市整備部

都市計画課
開発調整課
土木建設課
下水道課

組織の目的と役割

都市整備部 都市計画課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

都市計画決定事項の着実な実施及び新たな市街地を創出する場合における地域の合意形成の醸成や情報発信。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
快適な生活環境を創る	都市環境の整備・充実	主体的に	都市計画マスタープランの方針に沿ったまちづくりを推進する。
		協働して	秩序ある都市機能の充実を図るため、市民、事業者及び学識経験者と協働して進める。
		支援的に	地域のまちづくり方針に則した都市施設や市街地整備等を促進する。
	良好な住宅等の供給	主体的に	低額所得者への住宅の供給。
		協働して	関係機関の施策等と連携を図る。
		支援的に	市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。
	適切な土地利用	主体的に	適切な土地利用の規制・誘導を推進する。
		協働して	関係機関の施策等と連携を図る。
		支援的に	法等により計画的な土地利用を促進する。
環境を守る	秩序ある市街地の形成	主体的に	土地利用及び建物の規制・誘導を推進する。
		協働して	関係機関の施策等と連携を図る。
		支援的に	法・条例等により計画的な土地利用等を促進する。
永住魅力を高める	魅力ある都市景観の形成	主体的に	地域ごとの土地利用や歴史などを踏まえた景観づくりを進める。
		協働して	地域ごとに個性のある交野らしい景観が生きるまちづくりを市民・事業者と協働して進める。
		支援的に	地区計画や景観まちづくり協定など市民の主体的なまちづくり活動を支援する。
暮らしを守る	安全・安心なまちづくり	主体的に	移動の円滑化を踏まえた公共交通の利便性向上を図る。
		協働して	関係機関の施策等と連携を図る。
		支援的に	人に優しいまちづくりを進める。
活力と賑わいを創る	秩序ある計画的なまちづくりの推進	主体的に	地域の合意形成に基づく、計画的な市街地整備を創出する。
		協働して	地域ごとに秩序あるまちづくりを市民・事業者と協働して進める。
		支援的に	市民の主体的なまちづくりを支援する。

組織の資源と活用

都市整備部 都市計画課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
大阪府及び周辺自治体(都市計画、まちづくり、景観)、審議会委員	都市計画法に関すること まちづくりに関すること	まちづくりに関すること、都市計画基礎調査に関する統計データ	市営住宅(昭和29年築。8軒)	交野市景観まちづくり計画、交野市都市計画マスタープラン

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

第二京阪道路の沿道にある星田北地区、星田駅北地区では、地域の意向調査や勉強会などを重ね、平成20年6月に交野市星田北地区まちづくり協議会、平成22年9月に星田駅北地区の将来を考える会が発足している。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	外部人材の活用のための情報収集・共有	関係機関との連携
顔が見える	取組みに向けての関係機関との共通理解の確保	それぞれの取組みの目的の周知と協働する体制づくり
協働する	取組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報による周知
挑戦する	土地の規制・誘導	関係機関との連携
創造する	老朽化した市営住宅の利活用	事業のあり方について関係機関と検討
持続する	良好なまちづくり	関係機関との意見交換、情報の共有

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	都市計画決定情報を効率的に公開するため、窓口閲覧システムを活用するとともに、申請関係の手続き等について、ホームページを活用する。
学びの視点 (育成、機会)	地域ごとの土地利用や歴史を踏まえた交野らしい景観特性を維持するよう努める。
広域的視点 (他との連携)	地域ごとの特性あるまちづくりを支援するため、関係機関と連携する。
場づくり	第二京阪道路沿道のまちづくりに関して、関係機関と連携して行う場を設ける。

施策名		都市環境の整備・充実							
部課等名	都市整備部 都市計画課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている。 交通が便利でどこへでも出かけられる。 まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある。								
現状と課題(上記を踏まえ)	都市計画決定した事業等の推進が、少子高齢化及び地域環境の変化や社会情勢等により見直しや廃止が求められている。								
施策の目的(提供する価値)	自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。								
施策の目標(3年後の状態)	都市計画決定した事業等の推進並びに地域のまちづくり方針に則した都市施設や市街地整備等の推進が図られている。								
財源見込み	国の負担 (0 千円)			大阪府の負担 (154 千円)					
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	都市計画の推進	都市計画審議会の運営	直	選択	A	審議会開催および委員委嘱事務	5回	4回	4,544千円 4,573千円
		都市計画決定手続き事務	直	選択	A	区域区分の変更	—	1回	
						地域地区の変更	1回	2回	
						都市施設の変更	3回	—	
						地区計画等の決定等	—	1回	
		都市計画法に基づく事務	直	選択	A	証明事項事務	9件	—	
						都市計画明示	14件	—	
53条許可事務	14件	—							
都市計画基礎調査	直	選択	A	土地利用現況調査	—	1回			
地域保全整備基金	—	—	—	—	—	—			
2	生産緑地法の適切な運用	直	選択	A	主たる従事者の故障認定事務	9件	—	0千円 0千円	
					生産緑地の買い取り申出事務	14件	—		

生産緑地



施策名		良好な住宅等の供給							
部課等名	都市整備部 都市計画課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着している。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	老朽化した市営住宅は、建替えが困難である。また入居者も高齢化しており早急に退去を 求めることもできない。								
施策の目的 (提供する価値)	住宅に困窮する低所得者に対して低額な家賃で賃借することにより、市民生活の安定と社 会福祉の増進を図る。								
施策の目標 (3年後の状態)	人口減少社会の到来に伴い現状の住宅供給以外の方策も含め、事業のあり方について 検討が必要である。								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)								
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 市営住宅の 適切な管理	市営住宅の維 持・管理	直	選択	A	市営住宅除却工事	0 件	0 件	256 千円 3,634 千円	

市営住宅除却工事(私部住宅)

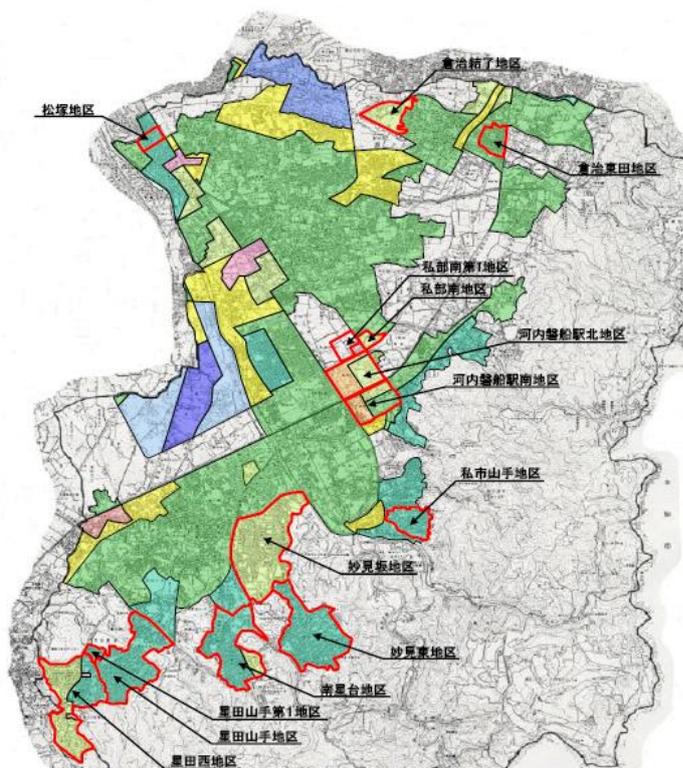


施策名		適切な土地利用						
部課等名	都市整備部 都市計画課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着している。 まち中の身近な空間でうらおいづくりに取り組んでいる。							
現状と課題 (上記を踏まえ)	届出制であることや制度があまり知られていないため無届が多い。土地所有者等への周知が必要である。							
施策の目的 (提供する価値)	適切な土地利用の規制・誘導を図る。							
施策の目標 (3年後の状態)	計画的な土地利用が図られている。							
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (50 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1 国土利用計画法等の適切な運用	土地の取引に係る届出事務	直	選択	A	国土利用計画法届出事務	5 件	—	0 千円 0 千円
					公有地の拡大の推進に関する法律届出事務	3 件	—	



施策名		秩序ある市街地の形成							
部課等名		都市整備部 都市計画課							
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)		地域ごとに豊かな個性があり、地元に着着を持っている。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている。							
現状と課題(上記を踏まえ)		関係法令の改正や制度改正により、地域の合意形成による市街地創出の提案が可能となったため、市のまちづくりの方針と整合しているかどうかの見極めが課題となっている。							
施策の目的(提供する価値)		適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。							
施策の目標(3年後の状態)		地区の個性や市民のニーズに合わせたきめ細かなまちづくりが進められている。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	地区計画制度の推進	計画的なまちづくりに資するための制度	直	選択	A	地区計画届出事務	88 件	—	0 千円
						地区計画の導入の検討	—	1 件	0 千円

交野市地区計画



施策名		魅力ある都市景観の形成						
部課等名	都市整備部 都市計画課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	第二京阪沿道がまちと調和した新しい景観となっている。 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる。							
現状と課題 (上記を踏まえ)	景観に対する市民の意識の醸成を図るとともに、専門家などによる幅広い議論が必要。							
施策の目的 (提供する価値)	まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。 地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。 緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。							
施策の目標 (3年後の状態)	景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者の協働による実践 屋外広告物条例の制定							
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (225 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1 景観まちづくり	景観まちづくり審議会の運営	直	選択	A	審議会開催及び委員委嘱事務	1回	1回	471千円 691千円
	大規模建築物の誘導	直	選択	B	大規模建築物の届出事務	7件	—	
		直	選択	B	デザイン委員会の開催	2回	—	
	屋外広告物条例の適切な運用	直	選択	B	違法広告物の撤去	2回	2回	
					屋外広告物の届出等事務	70件	50件	
	良好な景観形成の検討	委	選択	A	良好な景観形成に向けた検討	16回	—	
景観まちづくりイベントの開催					1回	1回		

景観まちづくり協定地域(松塚地区)



施策名		安全・安心なまちづくり							
部課等名	都市整備部 都市計画課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	安心して歩くことができる環境がある。 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている。 交通が便利で、どこへでも気軽にでかけている。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	市内6駅の鉄道駅バリアフリー化工事は完了しているが、移動の円滑化を踏まえた公共交通の利便性向上を図る。								
施策の目的 (提供する価値)	高齢者や障がい者等の移動の円滑化並びに人に優しいまちづくりを推進する。								
施策の目標 (3年後の状態)	高齢者への支援措置や環境に優しい交通体系について調査研究していく。								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)								
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 やさしいま ちづくり	公共交通の利 便性向上	補	選択	—	バスロケーションシステ ム導入 (地上機モニター) (車載器)	完了	—	0 千円 0 千円	

施策名		秩序ある計画的なまちづくりの推進							
部課等名	都市整備部 都市計画課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている。地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている。								
現状と課題(上記を踏まえ)	三市にまたがる地域があるため、合意形成が課題								
施策の目的(提供する価値)	第二京阪道路沿道部における秩序ある土地利用、環境形成を図る								
施策の目標(3年後の状態)	第二京阪道路沿道の地域においては、土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくり(農地保全及び都市的土地利用)が図られるよう、地元組織と協働して、まちづくり方針が策定されている。								
財源見込み	国の負担 (14,000 千円)				大阪府の負担(0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 第二京阪道路沿道まちづくり	第二京阪道路沿道部における秩序ある土地利用、環境形成を図る	直	選択	A	星田北地区まちづくり協議会	15回	15回	43,154 千円 46,354 千円	
					星田駅北地区の将来を考える会	16回	15回		
2 市街化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用	「市街化を抑制する区域」という基本理念を堅持しつつ、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度	直	選択	A	地区計画提案件数	1件	1件	0千円 0千円	

星田北地区まちづくり基本構想

星田北地区まちづくり基本構想の概要は以下の通りです。

- まちづくりの意義:** 都市機能の充実と生活環境の向上を図る。地域の個性を活かし、持続可能なまちづくりを実現する。
- 基本理念:** 市街化を抑制する区域として、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度。
- 具体的な施策:**
 - 土地利用計画: 農地保全と都市的土地利用のバランスを確保。
 - 環境形成: 自然環境や景観を維持・向上させる。
 - 市街化調整区域の活用: 既存ストックを活かした計画的なまちづくりを実現する。

平成22年2月
交野市星田北地区まちづくり協議会

組織の目的と役割

都市整備部 開発調整課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

- ・交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した町並みの形成を図る。
- ・市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

建築基準法等や開発指導要綱に基づき適切な都市基盤の整備を行う。
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあり、今後も引き続き耐震改修等の補助事業について市民啓発が必要である。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
快適な生活環境を創る	良好な住宅等の供給	主体的に	交野らしいまちづくりを推進する。
		協働して	開発事業について一定の基準を定めて指導し、計画的なまちづくりを進める。
		支援的に	開発指導要綱の適切な運用により住環境に配慮した町並みの形成を図る。
暮らしを守る	安心・安全なまちづくり	主体的に	災害に強いまちづくりを進める。
		協働して	安心・安全に生活できるまちづくりを市民・事業者と協働して進める。
		支援的に	地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進する。

組織の資源と活用

都市整備部 開発調整課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
建築協定委員(コミュニティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会	都市計画法に関すること、建築基準法に関すること	開発事業及び建築行為に関するデータ		交野市開発指導要綱、交野市耐震改修促進計画、地震防災マップ

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

コミュニティ内3地区、天野が原町内1地区にて、建築協定が締結されている。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	市所管用地全てに係る協議調整	知識多様な職員の育成
顔が見える	取組みに向けての関係機関との共通理解の確保	それぞれの取組みの目的の周知と協働する体制づくり
協働する	取組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報による周知
挑戦する	建築物の耐震化促進	支援のための広報等による啓発
創造する		
持続する	良好なまちづくり	関係機関と連携、情報の共有

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	申請関係の手続き等についてホームページを活用する。
学びの視点 (育成、機会)	
広域的視点 (他との連携)	良好な住環境を形成するため関係機関と連携し、適切な開発指導を行う。
場づくり	開発審査会等にて関係機関と連携して協議する。

施策名		良好な住宅等の供給							
部課等名	都市整備部 開発調整課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている。								
現状と課題(上記を踏まえ)	住工混在が進展するとともに、宅地化農地のみならず保全が望ましい区域まで進行している。								
施策の目的(提供する価値)	各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。								
施策の目標(3年後の状態)	開発指導要綱の適切な運用により、住環境に配慮した町なみの形成が図られている。								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(1,812 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	開発指導要綱等の適切な運用	開発問題等審議会の運営	直	選択	A	審議会開催	—	—	4,231 千円 4,242 千円
		良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実にを図る	直	選択	A	開発協議事務	99 件	—	
		建築基準法に基づく事務	直	選択	A	道路位置指定	2 件	—	
						建築確認申請	473 件	—	
						工作物申請	24 件	—	
		宅地造成等規制法に基づく事務	直	選択	A	許可申請	0 件	—	
都市計画法に基づく事務	直	選択	A	32 条協議同意	31 件	—			
				29 条許可経由事務					

施策名		安全・安心なまちづくり							
部課等名		都市整備部 開発調整課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		住み慣れた家で暮らし続けることができる。 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている。 安心して歩くことができる環境がある。							
現状と課題 (上記を踏まえ)		東日本大震災以降、特に市民の耐震に対する関心が高く、耐震診断補助申請は増加傾向であるが、経済的負担のかかる耐震改修補助申請が少ない。							
施策の目的 (提供する価値)		建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進する。							
施策の目標 (3年後の状態)		市民の生命、財産、生活の安全・安心が確保されている。							
財源見込み		国の負担 (4,175 千円)				大阪府の負担 (2,087 千円)			
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	耐震改修の 促進	耐震診断及び 改修に係る補 助事業事務	直	選択	A	耐震診断補助	29 件	30 件	8,350 千円 8,496 千円
						耐震改修補助	9 件	10 件	
						耐震化啓発	—	—	
2	やさしいま ちづくり	福祉のまちづく り条例の適切な 運用	直	選択	A	福祉のまちづ くり条例に係 る協議指導	1 件	—	0 千円 0 千円

組織の目的と役割

都市整備部 土木建設課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民の生活・経済活動の基盤となる道路・河川の整備を進めるとともに、その安全性の確保・向上を図る。
 交野らしい環境・景観の軸、水と緑のネットワーク、防災機能など道路・河川空間の多様な活用を進める。
 公園整備やまちなかの緑を保全、充実させ、自然と共生し、ゆったりとした空間が広がる魅力的な住環境の整備に寄与する。
 交野市の地域資源である農地の保全と現代的な活用を進め、次世代に継承する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

道路の舗装状態や河川・水路の構造物等の危険箇所や、補修・修繕箇所の把握や、道路付属施設(カーブミラー・ガードレール等)の、危険箇所を把握するため、パトロールの強化が必要である。
 地域清掃活動等について、関係諸団体とより緊密に連携をとり、事業の充実を図る必要がある。
 公園を憩いの場として適切に維持管理していくためには、職員が減少するなかで、効率的な業務遂行が必要である。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
快適な生活環境を作る	道路整備の充実	主体的に	計画的な道路の整備・改修を進める。
		協働して	道路側溝・集水柵や植樹帯の清掃をボランティア活動として実施する。
		支援的に	清掃活動における、土嚢袋、ゴミ袋の支給や土砂・草等の回収並びに処分を実施する。
暮らしを守る	災害に強いまちづくり	主体的に	河川台帳・道路台帳の更新や、雨水管台帳を整備し、防災面からも環境面からも適切な管理を進める。 計画的な河川・水路等の整備・改修を進める。
		協働して	河川・水路等の清掃をボランティア活動として実施する。
		支援的に	清掃活動における、土嚢袋、ゴミ袋の支給や土砂・草等の回収並びに処分を実施する。
	交通安全対策の充実	主体的に	道路付属施設の設置並びに補修修繕を進める。
		協働して	国・府及び学校・警察等と連携し、通学路の安全の確保に努める。
		支援的に	
環境を守る	循環型社会システムの充実	主体的に	剪定枝、伐採樹木等の堆肥化や、バイオエタノール化を図り、グリーンエネルギーとして利用する。
		協働して	市民向けの堆肥の無料配布により、リサイクルの啓発に繋げていく。
		支援的に	公園や道路等の緑化ボランティアへ土壌改良や有機栽培による利用を促進するため、堆肥を無料配布する。
快適な生活環境をつくる	緑豊かなまちづくりの推進	主体的に	利用する住民の意向を把握しつつ、都市計画公園の整備を進める。
		協働して	地域住民の協力をえて、適切な役割分担で、快適で利用しやすい公園・緑地の維持・管理を図る。
		支援的に	清掃活動における、土嚢袋、ゴミ袋の支給や土砂・草等の回収並びに処分を実施する。

組織の資源と活用

都市整備部 土木建設課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
区長会、交野警察署(交通安全施設等)等、市内緑化ボランティア団体	土木職	市道道路台帳、準用河川台帳、行政財産確定図	雨水関連ポンプ施設(6施設)、雨水貯留施設(4施設):寝屋川流域に3か所、森北に1か所、都市公園・ちびっこ広場(大規模開発に際しての公園緑地)緑地帯(藤が尾、妙見川緑地)	緑の基本計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

春・秋を中心に実施される区・自治会等による地域清掃ボランティア活動。
 ボランティア団体による駅前・公園等の緑化。
 区長会・交野警察署等と連携をとりながら実施する交通安全施設の整備。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある		
顔が見える		
協働する	区や自治会等で実施して頂いている道路・河川等の清掃活動について、区や自治会等において活動に温度差がある。	区長会等で依頼しているが、新しい住宅開発地域まで、浸透していないため、清掃の要望が出てきた時などを捉えて活動に参加を促す。
挑戦する		
創造する		
持続する	有効な交通安全施設整備の実施。	区長会・交野警察署等と危険箇所を検証し、効果的な整備を実施する。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	
学びの視点 (育成、機会)	寝屋川流域の取組みについてや道路の老朽化の状況についてのパネル展示を実施し、市民の理解を深める。
広域的視点 (他との連携)	寝屋川流域は、特定都市河川に指定されていることから、本市の下水道課や大阪府と連携し、浸水対策の協議や対策を講じる。 府などの協力を得ながら「かたのブランド」の確立に取り組む。
場づくり	

施策名		道路整備の充実							
部課等名	都市整備部 土木建設課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	交通が便利で、どこへも気軽にでかけている。 安心して歩くことができる環境がある。 第二京阪道路の沿道が調和した新しい景観となっている。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	市道等の舗装状態の悪い路線が、幹線道路だけではなく、細街路の生活道路にも多く見られ、計画的に補修維持工事が必要となって来ている。 沿道整備用地や未利用地の活用処分の取り組みが深刻。								
施策の目的 (提供する価値)	市民が、まちの中を徒歩・自転車・自動車などで安全に移動している。 交野市内を自動車が効率的に通行している。								
施策の目標 (3年後の状態)	道路等の機能強化を図る。 第二京阪道路沿道の良好なまちづくりの形成								
財源見込み	国の負担 (8,250 千円) 大阪府の負担 (0 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	道路の新設・改良の推進	道路の体系的な整備(道路の拡幅等)	委	法定	B	改良延長	—	—	30,384 千円 16,840 千円
2	街路・道路事業の推進	私部西線の整備	委	法定	B	改良延長	630m	—	18,057 千円 57 千円
3	道路等の適切な維持事業	道路の維持補修工事等	委	法定	B	施工延長	1,520m	2,000m	108,294 千円 154,151 千円
4	道路等の財産管理	明示、占用許可、道路台帳の整理、法定外公共物の管理等	直委	法定	A	—	—	—	13,244 千円 10,368 千円
5	第二京阪道路関連公共施設整備計画の推進	沿道構想整備用地の建物取壊し	委	選択	A	建物取壊数	2 件	0 件	0 千円 0 千円
6	道路に係る事業	道路共通事業	他	選択	—	—	—	—	1,202 千円 1,203 千円
7	道路整備事業等	道路整備事業等	他	選択	—	—	—	—	4,115 千円 3,115 千円

橋梁の損傷状況(橋梁長寿命化事業)



主な通年事業

- ・幹線道路・生活道路の舗装補修工事の実施
- ・道路の施設構造物の維持管理の実施
- ・道路付属物(長寿命化)の実施

施策名		災害に強いまちづくり							
部課等名	都市整備部 土木建設課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている。								
現状と課題(上記を踏まえ)	地域清掃のボランティア活動と連携して、定期的な除草、土砂の除去作業を効果的に実施しているが、地域によっては、高齢化のため活動のできない地域が出始めている。 気象の変化に伴い計画を上回る豪雨が増加している。 南海東南海地震の発生確率が年々高まってきている。								
施策の目的(提供する価値)	流水の正常な機能を維持しつつ、河川・水路の適正な利用また、河川・水路環境の保全がなされている。 山地斜面の適切な保全がなされている。								
施策の目標(3年後の状態)	浸水被害を減らす。 大阪府に働きかけて、急傾斜地指定区域等の整備を推進する。								
財源見込み	国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 治水・浸水対策事業	普通河川・水路改修の推進、堆積土砂の処分や浚渫等	委	法定	A	施工延長 除草面積	100m 22,238 m ²	1,800m 37,000 m ²	39,561 千円 49,118 千円	
2 治山事業	急傾斜地の維持管理等	委	選択	B	管理面積	3,050 m ²	3,000 m ²	1,344 千円 1,134 千円	
3 河川・水路の適切な維持事業	準用河川の構造物の維持管理、草木の除去や浚渫等	直委	法定	B	施工延長 除草面積	1,304m 41,953 m ²	2,000m 50,000 m ²	44,620 千円 58,220 千円	
4 河川等の財産管理	河川台帳の整理 法定外公共物の管理等	委	法定	B	—	—	—	37 千円 37 千円	
5 災害復旧事業	道路・河川の損壊発生時における応急復旧工事	委	法定	B	施工延長	108m	—	0 千円 0 千円	
6 河川に係る事業	河川共通事業	他	選択	—	—	—	—	193 千円 193 千円	

堆積土砂浚渫状況



主な通年事業

- ・準用河川、普通河川、水路等の清掃や浚渫の実施
- ・準用河川、普通河川、水路等の施設構造物の維持管理の実施
- ・浸水対策における河川、水路等の新設、改修の実施
- ・急傾斜地の維持管理の実施
- ・自然災害における復旧工事の実施

施策名		交通安全対策の充実							
部課等名	都市整備部 土木建設課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	安心して歩くことができる環境がある。								
現状と課題(上記を踏まえ)	交通安全施設の経年劣化による、補修修繕箇所が増加している。 通学路への安全確保のニーズが高まっている。								
施策の目的(提供する価値)	市民一人ひとりが、交通安全の知識をもち、交通規則を守って市内を移動していても発生する不測の事故において、その発生の抑制と被害を軽減する。								
施策の目標(3年後の状態)	安全な歩行空間及び道路環境を確保する。								
財源見込み	国の負担 (0 千円)			大阪府の負担(0 千円)					
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	交通安全施設の整備の促進	道路付属施設の設置及び補修	委	法定	B	—	—	—	23,350 千円 22,556 千円
2	めいわく駐車対策	生活道路等の迷惑駐車対策を行う	直	選択	A	—	—	—	91 千円 91 千円
3	自転車駐車場の整備と適切な運営	指定管理者による自転車駐車場の適正な管理運営を指導する	指	選択	A	契約台数	268,856 台	270,000 台	98,298 千円 98,639 千円
4	秩序ある自転車等の利用の促進	駅前の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の指導・移送・保管返還を行う	委	法定	B	指導台数 移送台数 返還台数	2,253 台 647 台 329 台	2,000 台 600 台 300 台	10,023 千円 9,855 千円

主な通年事業

- ・ガードレール・カーブミラー・転落、横断防止柵・道路照明等の新設や修繕の実施

施策名		循環型社会システムの充実							
部課等名	都市整備部 土木建設課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	地球の温暖化に気を配り、環境にやさしい配慮をしている。								
現状と課題(上記を踏まえ)	平成25年度より、堆肥の無料配布を青山の第二京阪国道高架下で実施している。配布条件が厳しくなって業務に負担が生じてきている。 また、平成 21 年度から、試行的にバイオエタノール製造業者に剪定枝等の処理を委託している。 持続可能な発生材の循環型システムの検討が必要である。								
施策の目的(提供する価値)	地域のグリーンエネルギーが有効に活用されている。 持続可能な発生材の循環型システムを確立する。								
施策の目標(3年後の状態)	公園・道路・河川・緑地帯等で発生する剪定枝、伐採樹木がグリーンエネルギーとして活用されている。								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 緑とリサイクル事業	剪定枝・伐採樹木の堆肥化	委	選択	A	堆肥配布数 農業用等を含む	8,000 袋	8,000 袋	24,388 千円 22,992 千円	

堆肥の配布風景



主な通年事業

- ・交野市民を対象に堆肥の無料配布を実施(年1回予定)
- ・交野市内の農業団体等に、土壌改良のため配布(随時)
- ・区や自治会等に、公園等の管理のため配布(随時)
- ・バイオエタノール化事業

施策名		緑豊かなまちづくりの推進							
部課等名	都市整備部 土木建設課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている 毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている								
現状と課題(上記を踏まえ)	所管する範囲が増加する傾向にあることから、なかなか決め細やかなメンテナンスが行き届きにくくなっている。 公園内遊具について安全基準に適合した遊具の更新が必要である。								
施策の目的(提供する価値)	市民の生活に密接した公園・緑地等の空間が、交野市らしい緑の空間として維持され、子どもから高齢者まで安心して集える場所として活用する。								
施策の目標(3年後の状態)	公園・緑地等の整備については、地域住民やボランティア団体との共同作業による、市民参加型の維持管理を充実させていく。 また、公園内遊具について安全基準に適合した遊具の更新を順次行っていく。								
財源見込み	国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 都市公園・緑地の整備・充実	都市公園の維持管理	直指補	法定	B	都市計画公園整備率	26 件	31 件	15,000 千円 15,000 千円	
2 多目的広場の整備と適切な維持管理	多目的広場の整備と管理	委他	選択	C	多目的広場数	2 件	2 件	2,300 千円 2,350 千円	
3 公園等の適切な維持管理	公園の維持管理	直委補	法定	A	都市計画公園数	26 件	31 件	19,268 千円 18,897 千円	
4 交野市都市の緑基金	基金の適切な管理	他	選択	B	—	—	—	782 千円 781 千円	
5 ちびっこ広場の適切な維持管理	樹木の剪定等	直委	選択	B	ちびっこ広場数	109 箇所	114 箇所	22,906 千円 12,380 千円	
6 緑道等の整備と適切な維持管理	緑道の維持管理	直委	選択	A	緑道数	5 件	5 件	15,282 千円 12,054 千円	
7 市民参加による緑化事業の推進	美化緑化推進団体支援	直他補	選択	A	—	—	—	864 千円 884 千円	
8 美化緑化事業	美化緑化事業	直委	選択	—	—	—	—	4,400 千円 4,026 千円	
9 公園に係る事業	公園管理事業	他	選択	—	—	—	—	27 千円 21 千円	

天野川緑地-1



天野川緑地-2



組織の目的と役割		都市整備部 下水道課	
組織の目的(どのような価値を提供するのか)			
下水道の整備を図り、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資する。(～快適な暮らしを実現し、良好な都市環境を創造する～)			
価値を提供する上で、解決すべき課題			
汚水となった水をきれいにして自然に戻すことは、川の水を水道水に変えることより費用が掛かることへの理解。			
組織が担う施策とその役割			
施策の柱	施策名	役割	役割の内容
快適な生活環境をつくる	下水道事業の充実	主体的に	計画的・効率的に下水道整備を図る。 下水道施設の長寿命化を図る。
		協働して	受益者負担を原則とした使用料金の適正化に取り組む。 促進協議会等と連携して、下水道事業に係る技術の向上を図る。
		支援的に	水洗便所改造資金の融資あっせん及び利子補給を活用し、未接続家屋の解消に努める。

組織の資源と活用		都市整備部 下水道課		
組織として持っている主な資源				
人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
淀川左岸・寝屋川北部流域下水道、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会、日本下水道協会	土木職、排水設備工事責任技術者、下水道施設関係、下水道会計事務、特定施設関係	公共下水道普及率関係データ、下水道特別会計決算統計	管渠(汚水管 198.7km)、星田ポンプ場、ポンプ施設(市内15箇所のマンホールポンプを含む)	都市計画法に基づく事業認可、下水道法に基づく事業認可、一般廃棄物(生活排水)処理基本計画
市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報				
下水道排水設備指定工事店の指定一覧表				
資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策				
行動指針	課題		解決策	
多様性ある				
顔が見える				
協働する	一般会計からの赤字補填的基準外繰入金に頼っている。		受益者負担を原則とした使用料金の適正化。	
挑戦する	実質収支が赤字である。		可能な限りのコスト削減に努める。	
創造する				
持続する	下水道施設(管渠等)の老朽化		下水道施設(管渠等)の長寿命化を図る。	
課の資源を有効に活用するために取り組むこと				
情報の視点(収集、提供)	日本下水道協会に加盟し、下水道技術に対する情報収集を行う。			
学びの視点(育成、機会)	流域下水道渚水みらいセンターにおいて、『トンボの生態観察とヤコ放流の集い』を開催し、下水道事業への理解と環境改善への取り組みを紹介。			
広域的視点(他との連携)	大阪府下水道事業促進協議会への参加により、大阪府下で統一した視点に立った下水道事業の推進、維持管理を図る。			
場づくり	北河内7市連絡協議会での活動は、近隣地区での即地的な下水道問題の解決に寄与する。			

施策名		下水道整備の充実							
部課等名	都市整備部 下水道課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	公共下水道整備を行い快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 安全で安心な生活環境を保つため、適切な施設管理を行う。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	市街化区域の中で公共下水道の未整備地区がある。 布設後、40年以上経過し老朽化した管渠が増加する。 実質収支が赤字である。 公共下水道の企業会計制度の導入を目指す。								
施策の目的 (提供する価値)	計画的・効率的に下水道整備を図る。 下水道施設の長寿命を図る。 受益者負担を原則とした下水道料金の適正化。								
施策の目標 (3年後の状態)	下水道普及率を94.8%に水洗化率を98.4%に引き上げる 下水道施設(管渠)の長寿命化計画を策定し、対策を実施。 累積赤字の解消								
財源見込み	国の負担 (21,000 千円) 大阪府の負担(0 千円)								
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	公共下水道 の推進	未普及地域の 整備	委	法定	—	下水道普及率 公示区域面積	94.5% 889.6	94.7% 891.6	616,252 千円 606,326 千円
2	下水道施設 の維持・管理	管渠等の維持 管理	委	法定	—	—	—	—	71,980 千円 73,958 千円
3	排水設備計 画の確認	計画審査 工事検査	直	法定	—	排水設備計画確 認申請数	666 件	—	0 千円 0 千円
4	公共下水道へ の接続許可	計画協議 工事検査	直	法定	—	公共下水道接続 許可数	68 件	—	0 千円 0 千円
5	下水道事業 経営の健全化	料金収納	委	法定	—	経費回収率	96.9%	100.0%	92,755 千円 90,608 千円
6	流域下水道 事業の推進	負担金の支払い	委	法定	—	—	—	—	367,554 千円 327,952 千円

